



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 伊藤 直之 TEL 03-5610-7833
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,022	△35.2	156	△92.9	261	△88.6	170	△89.3
2019年3月期	32,457	△15.8	2,203	△1.1	2,296	△0.1	1,590	2.2

(注) 包括利益 2020年3月期 78百万円 (△94.9%) 2019年3月期 1,538百万円 (△12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	13.36	—	1.2	1.3	0.7
2019年3月期	124.52	—	11.2	10.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5百万円 2019年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,883	13,732	69.1	1,075.23
2019年3月期	21,499	14,497	67.4	1,135.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,732百万円 2019年3月期 14,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△114	△265	△842	5,324
2019年3月期	2,004	△442	△842	6,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	842	53.0	6.0
2020年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	421	247.0	3.0
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		54.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	28.1	△390	—	△340	—	△240	—	△18.79
通期	30,300	44.1	1,050	569.3	1,150	339.6	780	357.3	61.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,780,000株	2019年3月期	12,780,000株
2020年3月期	7,945株	2019年3月期	7,945株
2020年3月期	12,772,055株	2019年3月期	12,772,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,640	△33.2	102	△94.3	145	△92.1	75	△93.9
2019年3月期	30,896	△17.2	1,802	△12.2	1,845	△12.0	1,252	△11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.95	—
2019年3月期	98.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	17,557	11,301	11,301	11,301	64.4	884.85	884.85	
2019年3月期	19,127	12,097	12,097	12,097	63.2	947.15	947.15	

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,301百万円 2019年3月期 12,097百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(受注及び売上の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、米中通商対立に端を発する世界経済の鈍化を国内需要が下支えする状況が期後半まで続いておりましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行拡大を受け、設備投資、企業収益、個人消費、雇用情勢を含め、国内景気は一気に後退局面となりました。

建設業界においても、労働力不足の問題が持続しているところへ、コロナ禍が追い打ちとなったことで、工期の長期化や工事の中断などが発生し、企業の業績に影響を及ぼすといった兆候も見られました。

このような環境のもと、当社グループの当期の事業状況を前期と比較してご報告いたします。

売上高につきましては、水力発電所更新工事などの大型工事案件が減少したことなどにより、21,022百万円（前年同期比 35.2%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴い、営業利益156百万円（前年同期比 92.9%減）となり、経常利益261百万円（前年同期比 88.6%減）となりました。

なお、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、170百万円（前年同期比 89.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

水力発電所更新工事などの大型工事案件が減少したことなどにより、売上高は15,032百万円（前年同期比 40.2%減）となりました。

また、損益は経常利益401百万円（前年同期比 84.2%減）となりました。

(パイプ・素材事業)

埋設ガス配管工事などの進行基準による売上もありましたが、海底送水管等の大型工事案件が受注出来なかったことなどで売上が減少し、売上高は6,503百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。

一方、損益は、パイプ製造原価及び工事原価の削減などの効果で、経常利益570百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は17,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,599百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が1,341百万円減少したことによるものです。固定資産は2,306百万円となり、前連結会計年度末より15百万円減少しました。

この結果、総資産は19,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,615百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円減少しました。これは主にその他流動負債が893百万円減少したことによるものです。固定負債は1,100百万円となり、前連結会計年度末より12百万円増加しました。

この結果、負債合計は6,150百万円となり前連結会計年度末に比べ851百万円減少しました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,732百万円となり、前連結会計年度末より764百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益170百万円の計上および剰余金の配当842百万円の支払いにより、利益剰余金が672百万円減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、69.1%（前連結会計年度 67.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが114百万円の資金の流出となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、265百万円、842百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額0百万円を加算した結果、資金は1,221百万円の減少となり、当連結会計年度末には、5,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益254百万円、売上債権の減少による流入増2,026百万円が資金の主な増加要因となる一方、未成工事支出金の増加による支出増712百万円、未成工事受入金の減少による支出増312百万円、その他流動負債の減少による支出増1,011百万円及び法人税等の支払額445百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流出114百万円（前年同期 資金流入2,004百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の流出は、265百万円（前年同期比 40.0%支出減）となりました。

主な支出は、定期預金の預入による支出274百万円及び有形固定資産の取得による支出82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は、842百万円（前年同期比 0.0%支出増）となりました。

この支出は、配当金の支払842百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	54.7%	53.5%	60.6%	67.4%	69.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6%	64.9%	76.5%	65.0%	42.8%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10,173.13	8,173.37	17,510.50	26,902.36	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界的に新型コロナウイルスの収束の見込みが立たない状況において、国内外ともに長期にわたって景気が低迷する恐れがあります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高30,300百万円（前年同期比 44.1%増）、営業利益1,050百万円（前年同期比 569.3%増）、経常利益1,150百万円（前年同期比 339.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円（前年同期比 357.3%増）を予想しております。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	8,100	2,730	△130	10,700
経常利益	100	△40	△400	△340

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	22,600	7,900	△200	30,300
経常利益	1,330	590	△770	1,150

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為に内部留保確保を勧奨しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり33円の普通配当（連結配当性向 247.0%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり33円の普通配当（連結配当性向 54.0%）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の項目を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング事業及びパイプ・素材事業の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）
3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。単年度の事業の利益率に関する指標に加え、中長期の企業価値の向上に資するため経営指標等を今後採用することも検討課題の一つとして考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの2020年度の受注環境は、米中間の貿易戦争の影響により起こった景気の停滞のみならず、2020年1月から突如として広まった新型コロナウイルスの世界的拡散によるリーマンショック以来の世界景気の大減速により、その影響は避けられない情勢にあり、国内外ともに非常に厳しい状況が続く見込みであると認識しております。このような近年にない厳しい経営環境の中においても、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でもお客様に満足いただける製品やサービスを提示し続けることで確実に受注を勝ち取っていくことがこれまで以上に益々重要となります。そのためには、短期的な事業活動へ注力するだけでなく、中長期的な企業価値の向上を図ることが必要不可欠であることから、下記のような将来あるべき姿を目標として掲げております。

- ・市場におけるMESCO独自の確固たる地位を確立する。
- ・エンジニアリング事業、パイプ・素材事業を核に、新しい事業と成長商品を継続的に創出し、存在感のあるエンジニアリング企業としての地位を確立し、（企業）価値を向上・拡大し続けている会社になる。

上記を実現していくためには、(1) 事業基盤の強化、(2) 事業競争力の強化、ならびに(3) 事業領域の拡大、を中長期的に実行していくことが必要であることは言うまでもなく、またそのための個別戦略として、①技術戦略・製品戦略、②市場戦略、③人事戦略、④事業資産戦略、⑤業務効率化戦略、⑥財務戦略、等々を十分に整備し、確実に実現できるよう努力していくことが重要で、その結果として中長期的に企業価値を確実に向上させていく形となることを目指しております。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －小水力発電を軸とした再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術（廃熱ボイラー、スプリングハンマー等）、及びカソード剥取機など当社製錬技術により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －当社独自技術である水処理、水再生技術、排ガス処理技術等の環境関連技術により、SDGsの理念に貢献するとともに、発展途上国の水環境、生活環境の改善に努めてまいります。
- －金属リサイクル設備、地下利用関連設備、環境エネルギー関連設備、石油ガス開発設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。
- －新たな事業分野の開拓等により、事業領域の拡大を図ります。

パイプ・素材事業

- －営業ツールの充実で業務改善を図り、営業ネットワークの見直しを進めます。
- －他社とのパートナーシップの活用などにより、大型工事件件の受注獲得を目指します。
- －市場創造型テーマへの取り組みを継続し、新商品・新用途の開発を目指します。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力を強化します。
- －品質管理を徹底し、設計・施工技術を高めることにより、信頼性の向上を図ります。

全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －ロボット化や無人化に対するテーマに取り組み、技術革新を推進します。

- －安全 I S O 45001・環境 I S O 14001・品質 I S O 9001のマネージメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,048,745	2,403,307
受取手形・完成工事未収入金等	9,513,170	8,172,145
未成工事支出金	661,068	1,373,302
商品及び製品	214,625	220,284
材料貯蔵品	311,373	278,216
前渡金	6,558	53,256
預け金	6,238,908	4,823,645
その他	192,857	262,587
貸倒引当金	△10,017	△9,269
流動資産合計	19,177,291	17,577,476
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	578,956	586,193
機械・運搬具	1,942,685	1,979,216
工具器具・備品	923,574	953,846
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	—	561
減価償却累計額	△3,022,479	△3,076,720
有形固定資産合計	1,521,737	1,542,097
無形固定資産		
ソフトウェア	55,592	42,021
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	63,567	49,995
投資その他の資産		
投資有価証券	56,528	65,712
繰延税金資産	432,445	467,776
退職給付に係る資産	92,230	23,090
その他	166,472	161,594
貸倒引当金	△10,644	△3,925
投資その他の資産合計	737,033	714,248
固定資産合計	2,322,337	2,306,341
資産合計	21,499,629	19,883,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,353,860	3,359,987
未払法人税等	465,271	88,887
未成工事受入金	241,301	608,037
賞与引当金	387,100	386,200
役員賞与引当金	31,000	—
完成工事補償引当金	163,900	171,300
工事損失引当金	22,300	80,200
その他	1,249,947	356,060
流動負債合計	5,914,681	5,050,673
固定負債		
退職給付に係る負債	1,012,789	1,014,919
役員退職慰労引当金	47,028	58,111
繰延税金負債	879	160
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,087,697	1,100,191
負債合計	7,002,378	6,150,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,825,575	12,153,196
自己株式	△6,526	△6,526
株主資本合計	14,588,799	13,916,419
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△416	△29,085
為替換算調整勘定	△149,073	△146,927
退職給付に係る調整累計額	57,941	△7,452
その他の包括利益累計額合計	△91,548	△183,465
純資産合計	14,497,250	13,732,954
負債純資産合計	21,499,629	19,883,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,869,514	17,662,951
兼業事業売上高		
商品売上高	1,851,613	1,663,425
製品売上高	1,736,097	1,695,895
兼業事業売上高合計	3,587,710	3,359,320
売上高合計	32,457,225	21,022,272
売上原価		
完成工事原価	24,345,123	15,455,148
兼業事業売上原価		
商品売上原価	1,564,226	1,374,786
製品売上原価	1,541,975	1,463,098
兼業事業売上原価合計	3,106,202	2,837,885
売上原価合計	27,451,326	18,293,034
売上総利益		
完成工事総利益	4,524,390	2,207,802
兼業事業総利益		
商品売上総利益	287,387	288,638
製品売上総利益	194,121	232,796
兼業事業総利益合計	481,508	521,435
売上総利益合計	5,005,899	2,729,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,299	95,413
従業員給料手当	927,228	893,795
賞与引当金繰入額	155,535	148,137
役員賞与引当金繰入額	31,000	—
退職給付費用	109,256	△24,910
役員退職慰労引当金繰入額	18,586	19,378
法定福利費	188,449	170,120
福利厚生費	92,121	86,408
修繕維持費	11,411	13,895
事務用品費	96,664	108,871
通信交通費	197,501	173,670
動力用水光熱費	15,024	14,802
調査研究費	89,288	130,644
技術研究費	33,198	46,073
広告宣伝費	22,287	21,109
販売手数料	64,449	47,678
貸倒引当金繰入額	△1,654	△754
交際費	31,563	29,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
寄付金	11,047	1,018
地代家賃	145,300	151,911
減価償却費	64,118	55,803
租税公課	77,763	58,485
保険料	31,172	40,028
雑費	286,981	291,483
販売費及び一般管理費合計	2,802,596	2,572,349
営業利益	2,203,303	156,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	68,165	82,590
受取賃貸料	13,871	12,529
為替差益	642	685
持分法による投資利益	7,205	5,548
雑収入	6,041	4,253
営業外収益合計	95,926	105,606
営業外費用		
支払利息	74	72
賃貸収入原価	1,592	91
雑支出	1,296	727
営業外費用合計	2,963	892
経常利益	2,296,266	261,603
特別損失		
固定資産除却損	320	6,725
ゴルフ会員権評価損	—	387
特別損失合計	320	7,113
税金等調整前当期純利益	2,295,945	254,490
法人税、住民税及び事業税	636,313	78,681
法人税等調整額	69,281	5,232
法人税等合計	705,594	83,913
当期純利益	1,590,350	170,576
親会社株主に帰属する当期純利益	1,590,350	170,576

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,590,350	170,576
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△9,641	△28,669
為替換算調整勘定	△95,809	△1,489
退職給付に係る調整額	53,831	△65,393
持分法適用会社に対する持分相当額	△576	3,636
その他の包括利益合計	△52,197	△91,917
包括利益	1,538,152	78,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538,152	78,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	12,078,181	△6,524	13,841,407
当期変動額					
剰余金の配当			△842,955		△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益			1,590,350		1,590,350
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	747,394	△2	747,392
当期末残高	1,085,350	684,400	12,825,575	△6,526	14,588,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,225	△52,686	4,110	△39,350	13,802,056
当期変動額					
剰余金の配当					△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益					1,590,350
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,641	△96,386	53,831	△52,197	△52,197
当期変動額合計	△9,641	△96,386	53,831	△52,197	695,194
当期末残高	△416	△149,073	57,941	△91,548	14,497,250

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	12,825,575	△6,526	14,588,799
当期変動額					
剰余金の配当			△842,955		△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益			170,576		170,576
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△672,379	—	△672,379
当期末残高	1,085,350	684,400	12,153,196	△6,526	13,916,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△416	△149,073	57,941	△91,548	14,497,250
当期変動額					
剰余金の配当					△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益					170,576
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,669	2,146	△65,393	△91,917	△91,917
当期変動額合計	△28,669	2,146	△65,393	△91,917	△764,296
当期末残高	△29,085	△146,927	△7,452	△183,465	13,732,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,295,945	254,490
減価償却費	143,718	140,323
固定資産除却損	320	6,725
会員権評価損	—	387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,654	△7,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	△900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△31,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	40,800	7,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△197,900	57,900
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	33,418	△33,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,676	10,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,377	11,083
受取利息及び受取配当金	△68,165	△82,590
支払利息	74	72
為替差損益 (△は益)	△1,397	286
持分法による投資損益 (△は益)	△7,205	△5,548
売上債権の増減額 (△は増加)	10,400,946	2,026,605
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	632,294	△712,237
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	71,713	27,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,274,829	5,550
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,614,701	△312,512
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	246,991	△99,325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	946,611	△1,011,484
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,091	4,688
小計	2,664,570	257,117
利息及び配当金の受取額	65,364	74,229
利息の支払額	△74	△72
法人税等の支払額	△725,526	△445,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004,333	△114,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,296	△82,500
無形固定資産の取得による支出	△18,250	△7,652
固定資産の除却による支出	—	△5,976
定期預金の預入による支出	△320,068	△274,552
定期預金の払戻による収入	—	112,366
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,490	△6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,124	△265,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△842,243	△842,393
自己株式の取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842,246	△842,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,715	489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690,246	△1,221,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,855,988	6,546,235
現金及び現金同等物の期末残高	6,546,235	5,324,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,053,269	7,403,955	32,457,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,927	76,887	178,814
計	25,155,196	7,480,842	32,636,039
セグメント利益	2,530,440	561,873	3,092,314
セグメント資産	8,066,107	6,593,606	14,659,713
その他の項目			
減価償却費	31,830	91,496	123,327
受取利息	41,879	—	41,879
持分法投資利益又は損失（△）	7,205	—	7,205
持分法適用会社への投資額	56,528	—	56,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,959	80,112	85,072

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,752,475	6,269,796	21,022,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	279,876	233,238	513,115
計	15,032,351	6,503,035	21,535,387
セグメント利益	401,017	570,134	971,152
セグメント資産	9,000,257	5,578,057	14,578,315
その他の項目			
減価償却費	21,874	97,310	119,185
受取利息及び配当金	56,723	—	56,723
持分法投資利益又は損失（△）	5,548	—	5,548
持分法適用会社への投資額	65,712	—	65,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,361	110,328	130,690

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,636,039	21,535,387
セグメント間取引消去	△178,814	△513,115
連結財務諸表の売上高	32,457,225	21,022,272

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,092,314	971,152
全社費用（注）	△796,048	△709,549
連結財務諸表の経常利益	2,296,266	261,603

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,659,713	14,578,315
全社資産（注）	6,839,915	5,305,503
連結財務諸表の資産合計	21,499,629	19,883,818

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	123,327	119,185	20,390	21,138	143,718	140,323
受取利息及び配当金	41,879	56,723	26,286	25,867	68,165	82,590
支払利息	—	—	74	72	74	72
持分法投資利益又は損失（△）	7,205	5,548	—	—	7,205	5,548
持分法適用会社への投資額	56,528	65,712	—	—	56,528	65,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,072	130,690	14,564	17,150	99,636	147,841

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
26,478,823	5,978,401	32,457,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鋳業株式会社	6,588,851	エンジニアリング事業
三井金属鋳業株式会社	3,397,561	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	3,342,712	エンジニアリング事業

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
18,019,994	3,002,277	21,022,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鋳業株式会社	3,632,497	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	2,114,856	エンジニアリング事業
神岡鋳業株式会社	1,764,272	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円08銭	1,075円23銭
1株当たり当期純利益金額	124円52銭	13円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,590,350	170,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,590,350	170,576
期中平均株式数(株)	12,772,056	12,772,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注及び売上の状況)

(1)受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業	17,452,955	5,692,111	20,936,094	11,579,851
パイプ・素材事業	7,745,752	1,848,994	6,642,706	1,988,296
セグメント間取引消去	△302,443	△124,640	△710,096	△321,621
合 計	24,896,264	7,416,466	26,868,704	13,246,526

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	25,155,196	15,032,351
パイプ・素材事業	7,480,842	6,503,035
セグメント間取引消去	△178,814	△513,115
合 計	32,457,225	21,022,272

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。